

HIV 及び結核のための多言語通訳の育成とその利用に関する検討 - 第 2 報

在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究班

研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組相港町診療所所長

研究分担者 宮首弘子 杏林大学総合政策学部教授

研究協力者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部専任講師

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究要旨

少子高齢化の中で外国生まれの若年労働者が日本で働く機会が増えている。これを反映して日本の HIV 報告数の中で外国人の占める割合はゆるやかに上昇している。一方で、外国生まれの住民に対応できる多言語環境の整備が保健・医療の現場では遅れているのが現実である。外国生まれ住民の母語も多様化が進んでおり、多言語の受け入れ体制の整備が HIV の検査・診療体制においても急務である。

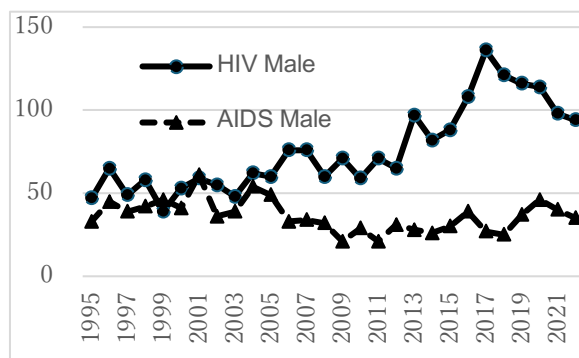
当研究班では、HIV と結核に対応できる医療通訳の育成を行い検査相談の現場に派遣をする実証研究を進めてきた。本年度も 2023 年 9 月から 2023 年の 1 月にかけてエイズ診療拠点病院への医療通訳派遣で実績のある二つの NPO に委託し医療通訳研修を行った。54 人の参加者に対してそのプロフィールと研修効果についての解析を行った。本年の参加者は比較的医療通訳経験の豊富な参加者が多かったが研修後に知識や認識の改善が認められた。

育成した通訳者が遠隔通訳を実施することで研究班の主催・共催する検査会場のみならず全国の保健所で活用できるように取り組みを進めた。本年は全国の保健所から 19 件の相談があり、このうち 6 件で遠隔通訳の利用が実現した。また、研究班の主催・共催による検査会で 17 件の利用がありうち 1 件では HIV 陽性となり治療に繋がった。利用言語の内訳は英語 11 件、中国語 8 件、ベトナム語 4 件と英語以外の利用の増加が目立った。

A. 研究目的

エイズ動向委員会の報告によれば、外国人男性の HIV 報告数は 2013 年より増加傾向が続いていたが、2020 年以降減少に転じている¹⁾。これは、新型コロナウイルス感染症の流行による新規入国者の減少の影響が大きい。しかし、2022 年に在留外国人数が再度増加に転じた²⁾中で、2023 年上半期の外国人男性の HIV・エイズ報告いずれも増加している³⁾。今後は継続的に増加することが予想される。

図 1. 外国人男性の HIV・AIDS 報告数



2000年代には、日本国内でHIV陽性が分かる外国人の中では、タイ、ブラジルなど特定の地域の出身者が多数を占めていたが²⁾³⁾、2021年に当研究班が実施した調査では、拠点病院を訪れた外国人HIV陽性者の中で、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマーといった多様な近隣諸国の出身者が増えている。⁴⁾⁵⁾

先行研究では、日本語と英語ともに不自由な外国人の医療アクセスが遅れていることが指摘されている⁶⁾。HIVの検査・診療を外国人に対応できるように整備するためには、今後は人口が急増しているベトナム、インドネシア、ネパール、ミャンマーなどのアジアの多様な言語も含めた通訳体制の構築が重要である。

当研究班は、2016年度からHIV・結核に対応する医療通訳のための研修カリキュラムと教材を作成し、結核・HIVに対応できる医療通訳の育成に取り組んできた。次第に対象者の範囲を広げ、2020年度からはオンライン研修の形態で全国の医療通訳者を対象に研修を行った。

また、育成した通訳者が実際に研究班が主催する多言語HIV検査会等で遠隔通訳を実施する実践の場を設け、2022年度からは保健所の検査事業への遠隔通訳の提供も開始している。今後、提供する機会を増やし、その評価を進めていく予定である。

B. 研究方法

2023年9月～2024年1月にかけて、感染症（HIV・結核）への対応を任務とする医療通訳の連続講座をオンラインで実施した。この研修は、2021年に当研究班が行った拠点病院の全国調査でエイズ診療拠点病院に対する医療通訳派遣の実績が最も多いNPOであるCHARMとMICかながわに委託して行った。

研修内容は第1部を結核・HIVに関する基礎知識やセクシャリティに関する知識などの座学での研修とし、第2部を通訳技術の習得を

主な目的とした実技の指導を中心とした。

研修の効果を図る目的で、研修参加者に第一部の講義の前後で、結核やHIVについての知識及び認識がどの程度望ましい方向に変化したか評価を行った。

研修に参加した54人に対して、無記名の自記式質問票への記入を研修の前後で求めた。参加者は、研修の直前と直後にGoogle form上に設定された質問に対してオンラインで回答を寄せた。事前の調査には参加者全員の有効な回答があったが、事後の調査には51人からの回答が寄せられ、これに対して解析を行った。質問の内容は、参加者のプロフィール、HIVへの知識、結核の知識、HIVや結核への認識や態度についてであり、研修の前後でそれぞれの正答率・望ましい認識や態度の割合を比較した。

さらに本年は、自治体・大学・医療機関と連携し外国人向けの検査会を都内・沖縄で計12回実施した。これらの検査会では、研究班で育成した多言語の医療通訳を遠隔で提供することとし、多言語対応であることを明示して広報を行った。また全国の保健所に通訳の提供が可能である旨の連絡を送り希望する保健所の検査事業に通訳の提供を行った。本年度はその実現性について評価を行った。

（倫理面への配慮）

調査の参加は任意であることを質問票に記載し、参加を希望しない場合はその旨記載する欄を設けることで調査参加の同意を得た。

遠隔通訳の実施に当たっては通訳者は個室を確保し、毎回異なるIDとパスワードを設定したビデオ会話システムを利用し受検者のプライバシーの漏洩がないように対策を行った。

C. 研究結果

1) 研修参加者のプロフィール

研修参加者が調査票に記載した内容から、

参加者のプロフィールに関する内容について以下に示す。

表 1. 研修参加者の担当言語毎の人数

担当言語	人数	担当言語	人数
英語	19	中国語	5
スペイン語	5	韓国語	2
ベトナム語	3	その他	22

研修参加者は、女性が 48 人と全体の 88.9% を占め、「主な生育地が日本」が 42 人と全体の 77.8% を占めた。年齢は 40 歳代から 50 歳代を中心に幅広く分布していたが 85% を 40 歳以上が占めた。最終学歴は大卒（35 人）と大学院卒（18 人）で合わせて約 94.4% を占め、例年以上に高学歴の参加者が目立った。

表 2. 通訳研修参加者のプロフィール

		人数	%
性別	女	48	88.9
	男	6	11.1
生育地	主に日本	42	77.8
	主に外国	12	22.2
年齢	20-29	2	3.7
	30-39	6	11.1
	40-49	13	24.1
	50-59	16	29.6
	60 歳以上	17	31.5
学歴	高卒	1	1.9
	大卒	35	64.8
	大学院卒	16	29.6
	その他	2	3.7

過去の医療通訳経験は、「経験なし」が 16 人（29.6%）である一方、「経験 5 年以上」が 22 人（40.7%）を占め、結核患者の通訳経験がある受講者と HIV 感染者の通訳経験のある受講者がそれぞれ 16 人（29.6%）と全体に経験豊富な参加者が多い傾向が見られた。

表 3. 参加者の医療通訳経験

		人数	%
活動期間	なし	16	29.6
	5 年未満	16	29.6
	5~10 年未満	10	18.5
	10 年以上	12	22.2
結核通訳経験	あり	16	29.6
	無し	38	70.4
HIV 通訳経験	あり	16	29.6
	無し	38	70.4

2). 結核と HIV に対する知識と研修の効果

結核と HIV の通訳を行う上で必要となる知識について講義で解説を行い、これらの知識がどの程度習得されているかを評価するために、研修の前後での正答率の比較を行った。

表 4.1 「結核・HIV の知識」の評価結果

	研 修 前 (N=54)		研 修 後 (N=51)	
	正 答 数 (率)		正 答 数 (率)	
結核				
標準治療の薬剤数	19	35.2	34	66.7
感染性のある結核	43	79.6	46	90.2
特徴的な病状	46	85.2	48	94.1
主な副作用の知識	43	79.6	41	80.4
診断に有用な検査	26	48.1	42	82.4
HIV				
HIV の感染経路	51	94.4	48	94.1
U=U	12	22.2	34	66.7
主な日和見感染症	20	33.9	41	80.4
HIV と CD4	31	57.4	47	92.2
HIV の治療予後	27	50.0	41	80.4

研修後の正答率の上昇はほぼ全ての設問に認められ、研修後はほとんどの設問で正答率が 8 割以上となった。

3) 結核・HIV にへの認識・行動意志に関する

設問

結核や HIV に対する認識や行動意思に関する質問として恐怖感がないか、結核患者・エイズ患者への支持的態度を持っているかなどに関する質問を行った。

いずれの質問に対しても研修後に望ましい回答の割合が増加した。しかし、望ましい回答の割合は、研修前の 38.9% から 49.3% と遠隔で研修を行った過去 2 年と同様であり、対面で研修を行っていた 2019 年度より改善率が低い傾向がみられた。

表 5 結核・HIV への認識・行動意志

	前 人数 (%)	後 人数 (%)
結核とても怖い以外	45 (83.3)	45 (88.2)
AIDS を友人とよく話せる	9 (16.7)	13 (27.4)
咳や痰が続いたらきつと受診を勧める	26 (48.1)	37 (72.5)
同僚がエイズで服薬でも全く不安ない	14 (25.9)	18 (35.3)
結核の友人の通訳をきっと引き受ける	9 (16.7)	15 (31.4)
エイズの通訳依頼をきっと引き受ける	23 (42.6)	23 (45.1)

4) 遠隔通訳利用状況

保健所に対して遠隔通訳の提供が可能であることを広報したところ、2023 年 4 月から 2024 年 2 月にかけて全国の保健所から 19 件の問い合わせがあった。このうち 11 件で遠隔通訳が実施できるように配置を行った。うち 5 件は当日受検者が現れない等の理由で中止となったが 6 件で遠隔通訳が実施された。このほかに、研究班の主催・共催で実施された 12 回の検査会（埼玉・東京・沖縄）では、6 言語の通訳が可能な体制で準備を行った。このうち、事前申し込みがあった 3 言語の通訳が待機した結果、17 人に対して遠隔通訳を介した検査が行われた。遠隔通訳を実施した言語は、英語が最も多く次いで中国語・ベトナム

語であった。ポルトガル語・ネパール語・インドネシア語についても準備をしたが本年度の利用には至らなかった。

表 6 遠隔通訳実施状況

		人数
検査会場	保健所	6
	研究班検査	17
地域	東京	7
	関東	9
	中国・四国	1
	九州	6
言語	英語	11
	中国	8
	ベトナム語	4

D. 考察

知識の獲得については研修の前後で例年同様の改善が見られた。一方、態度や認識の変化は少ない傾向にあった。これは、例年に比べて通訳経験の長い参加者が多かったことを反映している可能性がある。一方で、研修を遠隔にしてから同様の傾向があり、遠隔研修では知識の伝達には同等の効果が得られても、認識や行動意思の変容の効果は対面での研修より低下する可能性が示唆された。新型コロナウイルス感染症対策上の必要性に加えて、利便性の高さもあり遠隔での研修を続けてきたが、今後の研修については対面での研修に戻すことも含めて効果的な手法について検討が必要である。

遠隔通訳の実施については、本年保健所への周知が進んだことで昨年を上回る依頼があった。今年度上半期は、利用言語の相違や本人意思の確認に手間取り用意した通訳を活用できないことが数件あった。一方で下半期は準備のプロセスが円滑化しほとんどの場合で通訳を実施することができた。

研究班が実施する検査事業では、東京の検査会場では英語の対応が強化された結果、通訳依頼の中心が中国語となった。また、本年

はベトナム語の通訳も4件と利用が定着してきた。

本年は研究班の検査にて陽性告知に至る受検者があったが、日本語の理解に限界があり遠隔通訳の実施が極めて効果的であった、確認検査・医療機関への受診についても通訳の手配を進めることができ治療への橋渡しを効果的に進めることができた。中国語やベトナム語など近年発生登録が増えている言語の通訳を遠隔で活用できたことは、今後の外国人の検査体制の充実に役立つと考える。

E. 結論

オンライン研修の実施により HIV・結核に対応した医療通訳の育成を行うことができた。更に研究班が主催・共催する検査会場および、保健所からの依頼に基づき各地の検査会場に遠隔通訳の提供を行った。中国語・ベトナム語・英語での通訳が計23件利用され、陽性告知に至る例を含めて効果的な利用が確認された。

参考文献

- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会・令和4年エイズ動向委員会年報, 2022
- 2) 出入国在留管理庁. 在留外国人統計. 2022
- 3) 厚生労働省エイズ動向委員会, 令和5年度四半期報告. 2023
- 4) 沢田貴志, 奥村順子, 若井晋. 2001HIV 感染症対策ストラテジー 外国人医療の問題点. 総合

臨床 50:2781-2784. 2001

- 5) HIV 検査と医療へのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究班. エイズ診療拠点病院等への HIV 陽性外国人の受診動向と診療体制に関する調査(第2報). 厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業) 令和2年度分担研究報告書. 2021 年
- 6) 沢田貴志, 山本裕子, 塚田訓久, 横幕能行, 岩室紳也, 樽井正義, 仲尾唯治. 日本における HIV 陽性外国人の受療を阻害する要因に関する研究. 日本エイズ学会誌 22:172-181, 2020

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

(口演)

- 1) 沢田貴志, 他. 海外から転入する HIV 陽性者の治療アクセスの課題—NP0 等に寄せられた相談例から. 日本エイズ学会. 京都 2023 年 12 月 3 日
- 2) 沢田貴志. 無保険外国人の緊急医療の現状と制度的対応の必要性. 第8回日本国際保健医療学会学術大会. 東京大学. 2023 年 11 月 25 日
- 3) 沢田貴志. 在日外国人のエイズ対策と政策提言. パネルディスカッション「HIV 対策の歴史から学ぶ」政策立案過程への市民・当事者参画. Fast Track Cities Workshop Japan 2022. 東京

H. 知的財産権の出願・登録情報

なし